

# 半 期 報 告 書

(第56期中) 自 平成10年12月1日  
至 平成11年5月31日

関東財務局長 殿

平成11年8月20日提出

会 社 名 株式会社 共 立

英 訳 名 KIORITZ CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役  
社 長 谷 澤 康 彦

本店の所在の場所 東京都青梅市末広町一丁目7番地2 電話番号 (0428) 32-6111(代表)

連絡者 取締役  
経理部長 三尾賢治

もよりの連絡場所 同 上

連絡者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目8番16号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 会 社 の 概 況 .....	2
1. 資 本 金 の 増 減 .....	2
2. 株 式 の 総 数 .....	2
3. 株 式 の 状 況 .....	2
(1) 大 株 主 の 状 況 .....	2
(2) 議 決 権 の 状 況 .....	3
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移 .....	3
5. 役 員 の 異 動 .....	3
6. 従 業 員 の 状 況 .....	3
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況 .....	4
1. 事 業 の 状 況 .....	4
2. 営 業 の 状 況 .....	4
第3 設 備 の 状 況 .....	7
1. 設 備 の 異 動 .....	7
2. 設 備 計 画 .....	7
第4 経 理 の 状 況 .....	8
1. 中 間 財 務 諸 表 .....	9
(1) 中 間 貸 借 対 照 表 .....	9
(2) 中 間 損 益 計 算 書 .....	11
2. そ の 他 .....	22
中 間 監 査 報 告 書 .....	23
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報 .....	27

# 第一部 企 業 情 報

# 第 1 会 社 の 概 況

## 1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当 半 期 末 現 在 の 資 本 金
5,207,759 千円	— 千円	5,207,759 千円

## 2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	200,000,000 株	(注)
計	200,000,000	

(注) 定款での定めは次のとおりであります。  
 当社が発行する株式の総数は、2億株とする。  
 ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成11年5月31日現在)	提出日現在 (平成11年8月20日現在)		
	記名式・額面株式 (券面額 50円)	普通株式	69,042,472 株	69,042,472 株	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	発行済株式数はすべて議決権を有しております。
	計		69,042,472	69,042,472		

## 3. 株 式 の 状 況

### (1) 大 株 主 の 状 況

平成11年5月31日現在

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三 井 物 産 (株)	11,688 千株	16.92 %
(株) 第 一 勧 業 銀 行	3,058	4.42
(株) 横 浜 銀 行	3,058	4.42
中 央 信 託 銀 行 (株)	2,837	4.10
日 本 生 命 保 險 (株)	1,649	2.38
共 立 取 引 先 持 株 会	1,569	2.27
大 成 火 災 海 上 保 險 (株)	1,542	2.23
農 林 中 央 金 庫	1,144	1.65
共 立 社 員 持 株 会	1,061	1.53
(株) 三 和 銀 行	1,019	1.47
計	28,625	41.46

## (2) 議 決 権 の 状 況

平成11年5月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株 —	株 1,000	株 68,396,000	株 645,472	単位未満株式数には当社所有の自己株式40株が含まれております。

(注) 議決権のある株式数の「その他」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が327,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社共立	東京都青梅市末広町一丁目7番地2	株 1,000	株 —	株 1,000	% 0.0	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が15,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		1,000	—	1,000	0.0	

## 4. 株価及び株式売買高の推移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成10年12月	平成11年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
	最 高	円 173	190	185	178	195	212
	最 低	円 140	134	150	161	165	178
	売 買 高	千株 877	1,821	868	1,417	1,346	1,276

(注) 最高・最低株価および株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5. 役 員 の 異 動

該当事項はありません。

## 6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
920 人	412,899 円

(注) 平均給与月額は平成11年5月分の税込総額（基準外賃金を含む）で賞与は含みません。

## 第2 事業及び営業の状況

### 1. 事業の状況

#### (1) 合併等

該当事項はありません。

#### (2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

#### (3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助、契約等の概要

該当事項はありません。

#### (4) 研究開発活動の概要

当社の研究開発につきましては、農業機械の市場ニーズの変化に対応して、お客様に満足され安全と環境を重視する商品の開発を行っております。

当上半期におきましては、小型機系の刈払機、パワーブロワー、チェーン並びに背負動力散布機は軽量化、安全化と更に米国の排気ガス規制に適合させるためエンジン排気ガス対策を中心に開発を行い、また、中大型機系のスピードスプレーヤ、高性能防除機、水田用管理機等は効率的でより快適な作業環境が得られる商品開発を積極的に行っております。

なお、当期中に支出した研究開発費は総額1,064百万円であります。

### 2. 営業の状況

#### (1) 概況

当上半期におけるわが国経済は、総合経済対策の効果が浸透し、公共投資や住宅投資は前年に比べややプラスを示しましたが、民間設備投資ならびに個人消費は依然として低迷し、底冷えの景況を呈して推移しました。

一方わが国農業は、今年4月に米の関税化がスタートし、続いて市場原理を基本とした国内農業生産の増大と食糧自給率の向上等を基本方針とする自立型農業へと大きな政策転換をすることとなりました。

当社は、農業が稲作の相対的な減少から野菜・穀類等の畑作に転じ、就業者の減少と高齢化・婦女子化が進むなかで、絶えず省力化・軽量化・操作性・安全性等に重点をおいた新製品の開発を進めてきました。

当上半期においては、「もっと軽く、より安全に、そして使いやすく」をコンセプトとして刈払機・チェーンソー・背負動力散布機等の主力製品の他に野菜防除・管理機械の製品開発を進め、コンカレントエンジニアリングの導入により製品の開発期間の短縮と効率化を追求、さらに製造原価の低減、間接経費の節減等総原価低減に注力しました。また、販売・サービス体制の強化と充実を図り多様化する流通市場に対処して、業績の向上に邁進しました。

この他、2000年から実施される米国第二次排ガス規制対応の2サイクルガソリンエンジンの開発を行い、今後の市場に備えました。

国内では農機需要が低迷するなかであって林業機械部門の刈払機 SRM200、240シリーズとチェーンソー CSV400が好評を博し、また動力噴霧機等の畑作関連作業機の売上は堅調な伸びを示しました。しかし、背負動力散布機を中心とする稲作関連機械の売上は減少しました。

他方、海外では欧米市場が好調な景気に支えられて需要は活発で、総じて輸出売上高は順調な伸びを示しました。

以上により当上半期の総売上高は175億97百万円で、前年同期に比べ4億74百万円(2.8%)増加しました。

その内訳は、国内売上高が94億29百万円となり前年同期に比べ45百万円(0.5%)増加し、輸出売上高は前期に続いて順調で81億68百万円となり前年同期に比べ4億29百万円(5.5%)増加しました。

損益面においては、経常利益が4億66百万円(前年同期8億48百万円)、中間純利益が2億25百万円(前年同期7億75百万円)となりました。

なお、コンピュータ西暦2000年問題につきましては、営業活動および業務継続性維持の面から経営上の重要事項と認識して対応を進め、基幹系システムを始め、各種設備、製品等の対応および確認を完了しております。

(注) 本報告書の売上高、仕入高等は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 生産能力の変動

当上半期は前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

(イ) 生産実績

分 類		(前 中 間 期) 平成9年12月～平成10年5月	(当 中 間 期) 平成10年12月～平成11年5月
製 品	林 業 機 械	4,656,991	5,134,001
	農 業 用 管 理 機 械	3,351,012	2,580,001
	そ の 他	2,772,998	3,599,996
小 計		10,781,001	11,313,998
補 用 部 品		1,667,072	1,806,114
合 計		12,448,073	13,120,112

(注) 金額は、製品については標準販売価格、補用部品については製造原価によって計算してあります。

(ロ) 商品仕入実績

分 類		(前 中 間 期) 平成9年12月～平成10年5月	(当 中 間 期) 平成10年12月～平成11年5月
林 業 機 械		283,922	251,056
農 業 用 管 理 機 械		2,232,660	2,289,684
そ の 他		524,280	344,746
合 計		3,040,862	2,885,487

(注) 金額は仕入価格によって計算してあります。

(4) 受注の状況

当社は原則として受注生産をしておりません。

## (5) 販 売 実 績

## (イ) 総 括 表

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類			(前 中 間 期) 平成9年12月～平成10年5月	(当 中 間 期) 平成10年12月～平成11年5月
林業機械	製 品	数 量	207,900	224,391
		金 額	4,910,284	5,236,891
	商 品	金 額	310,336	245,856
農業管理用機械	製 品	数 量	47,435	47,781
		金 額	3,377,220	2,937,555
	商 品	金 額	2,298,849	2,500,117
その他	製 品	金 額	3,039,022	3,376,753
	商 品	金 額	501,684	349,328
	補 用 部 品	金 額	2,583,240	2,690,958
	資 産 賃 貸	金 額	103,067	99,761
	製造技術指導料収入	金 額	—	160,457
合 計		数 量	—	—
		金 額	17,123,706	17,597,679

(注) 1. 当中間期よりその他の「製品」に含まれておりました「製造技術指導料収入」を区分表示することに変更しました。

なお、前中間期のその他の「製品」に含まれております「製造技術指導料収入」は、146,517千円です。

## (ロ) う ち 輸 出 実 績

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類			(前 中 間 期) 平成9年12月～平成10年5月	(当 中 間 期) 平成10年12月～平成11年5月
林業機械	製 品	数 量	107,110	117,262
		金 額	2,237,363	2,380,788
	商 品	金 額	260,783	191,754
農業管理用機械	製 品	数 量	16,173	20,070
		金 額	458,098	487,529
	商 品	金 額	276,010	171,874
その他	製 品	金 額	2,706,015	2,893,834
	商 品	金 額	140,449	166,803
	補 用 部 品	金 額	1,660,776	1,715,572
	製造技術指導料収入	金 額	—	160,457
合 計		数 量	—	—
		金 額	7,739,497	8,168,614
(イ)に占める割合			45.2%	46.4%

(注) 1. 当中間期よりその他の「製品」に含まれておりました「製造技術指導料収入」を区分表示することに変更しました。

なお、前中間期のその他の「製品」に含まれております「製造技術指導料収入」は、140,517千円です。

- 前中間期の分類別輸出割合は、林業機械47.9%、農業用管理機械12.9%、その他72.4%です。当中間期の分類別輸出割合は、林業機械46.9%、農業用管理機械12.1%、その他73.9%です。
- 主な輸出先と輸出総額に対する割合は、前中間期アメリカ65.3%、フランス9.7%など、当中間期アメリカ66.4%、フランス10.9%などです。
- 製品（その他の「製品」を除く）以外は、品目別内容が様でなく、数量については重要性がないため、数量表示を省略しております。



### 第3 設備の状況

#### 1. 設備の異動

当半期中には、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

#### 2. 設備計画

特記すべき事項はありません。

## 第4 経理の状況

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成9年12月1日 至平成10年5月31日)は改正前の中間財務諸表規則に基づき、当中間会計期間(自平成10年12月1日 至平成11年5月31日)は改正後の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。

### 2. 監査証明について

前中間会計期間(自平成9年12月1日 至平成10年5月31日)及び当中間会計期間(自平成10年12月1日 至平成11年5月31日)に係る中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の中間監査を受け、「第4 経理の状況 2. その他」の次に添付されているとおり中間監査報告書を受領しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

科目	前中間会計期間末 平成10年5月31日		当中間会計期間末 平成11年5月31日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成10年11月30日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,835,617		3,348,002		4,111,170	
2. 受取手形	1,330,653		1,319,207		564,120	
3. 売掛金※3	9,627,628		9,467,569		7,459,212	
4. 有価証券	1,515,825		1,019,311		809,973	
5. 棚卸資産	5,801,571		5,610,322		5,966,715	
6. 短期貸付金	2,997,154		1,853,000		1,559,336	
7. その他	459,878		380,627		479,617	
8. 貸倒引当金	△ 117,295		△ 83,517		△ 78,406	
9. 補用部品在庫調整引当金	△ 23,532		△ 45,646		△ 47,871	
(流動資産合計)	24,427,500	57.6	22,868,876	55.1	20,823,868	53.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産※1						
(1) 建物※2	4,647,820		4,469,659		4,624,490	
(2) 機械装置	1,869,467		1,832,445		1,818,036	
(3) 土地※2	4,281,552		4,258,219		4,258,219	
(4) その他	1,740,898		1,728,385		1,714,762	
有形固定資産合計	12,539,739	29.5	12,288,710	29.7	12,415,508	32.0
2. 無形固定資産	17,015	0.0	16,689	0.0	16,844	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券※2,3	4,481,879		5,526,656		4,758,268	
(2) 長期貸付金※3	685,882		510,336		538,337	
(3) 長期更生債権	—		12,631		12,631	
(4) 滞留営業債権	1,073,208		1,073,208		1,073,208	
(5) その他	291,115		265,844		292,907	
(6) 貸倒引当金	△1,078,351		△1,082,643		△1,083,564	
投資その他の資産合計	5,453,736	12.9	6,306,034	15.2	5,591,789	14.4
(固定資産合計)	18,010,491	42.4	18,611,434	44.9	18,024,142	46.4
資産合計	42,437,991	100.0	41,480,310	100.0	38,848,010	100.0

(単位 千円)

科目	前中間会計期間末 平成10年5月31日		当中間会計期間末 平成11年5月31日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成10年11月30日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	6,826,807		6,695,984		5,329,346	
2. 買掛金※4	2,309,795		1,969,180		1,671,225	
3. 短期借入金	7,525,000		7,400,000		5,970,000	
4. 一年以内に返済の 長期借入金	44,000		378,000		258,000	
5. 未払事業税等	1,413		—		69,413	
6. 未払法人税等	8,929		129,700		266,843	
7. 設備関係支払手形	650,513		296,062		276,844	
8. その他	1,930,995		1,494,837		1,666,228	
(流動負債合計)	19,297,454	45.4	18,363,764	44.3	15,507,902	39.9
II 固定負債						
1. 長期借入金	306,000		928,000		1,092,000	
2. 退職給与引当金	1,551,738		1,524,596		1,536,694	
3. 役員退職慰労引当金	—		53,156		118,920	
(固定負債合計)	1,857,738	4.4	2,505,753	6.0	2,747,615	7.1
負債合計	21,155,192	49.8	20,869,518	50.3	18,255,517	47.0
(資本の部)						
I 資本金	5,207,759	12.3	5,207,759	12.6	5,207,759	13.4
II 資本準備金	6,273,174	14.8	6,273,174	15.1	6,273,174	16.1
III 利益準備金	576,500	1.4	597,500	1.4	576,500	1.5
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金	8,108,575		7,963,541		8,108,575	
2. 当期末処分利益	—		—		426,484	
3. 中間期末処分利益	1,116,789		568,816		—	
(その他の剰余金合計)	9,225,365	21.7	8,532,358	20.6	8,535,059	22.0
資本合計	21,282,799	50.2	20,610,792	49.7	20,592,493	53.0
負債・資本合計	42,437,991	100.0	41,480,310	100.0	38,848,010	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成9年12月1日 至平成10年5月31日)		当中間会計期間 (自平成10年12月1日 至平成11年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成9年12月1日 至平成10年11月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I	売上高	17,123,706	100.0%	17,597,679	100.0%	31,617,170	100.0%
II	売上原価	13,169,895	76.9	13,840,031	78.6	24,546,073	77.6
	売上総利益	3,953,811	23.1	3,757,647	21.4	7,071,096	22.4
III	販売費及び一般管理費	3,381,796	19.8	3,335,448	19.0	6,749,522	21.4
	営業利益	572,014	3.3	422,199	2.4	321,574	1.0
IV	営業外収益 ※1	350,614	2.1	160,548	0.9	746,939	2.3
V	営業外費用 ※2	74,226	0.4	116,587	0.7	200,429	0.6
	経常利益	848,402	5.0	466,160	2.6	868,083	2.7
VI	特別利益 ※3	499	0.0	2,280	0.0	23,832	0.1
VII	特別損失 ※4	64,945	0.4	113,017	0.6	524,265	1.6
	税引前当期純利益	—		—		367,651	1.2
	税引前中間純利益	783,957	4.6	355,423	2.0	—	
	法人税等 ※5	8,000	0.1	—		282,000	0.9
	法人税、住民税及び事業税	—		130,000	0.7	—	
	当期純利益	—		—		85,651	0.3
	中間純利益	775,957	4.5	225,423	1.3	—	
	前期繰越利益	340,832		343,392		340,832	
	当期未処分利益	—		—		426,484	
	中間未処分利益	1,116,789		568,816		—	

中間財務諸表作成の基本となる事項

	前中間会計期間	当中間会計期間
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	(1) 営業費用項目の配分 中間会計期間に帰属する額を把握するため、下記営業費用項目について次の処理を行っております。	同 左
	※ 退職給与引当金繰入額 当中間会計期間末に在籍する従業員に対する退職給与引当金繰入額を期間に基づいて配分しております。	同 左
	※ 減価償却費 当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費を期間に基づいて配分しております。	同 左
(2) 法人税及び住民税並びに事業税の算定方法 法人税及び住民税並びに事業税の中間納付見込額を計上する方法を採用しております。	同 左	<p>※ 役員退職慰労引当金 当中間会計期間末の役員退職慰労引当金繰入額を期間に基づいて配分しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金について、前中間会計期間までは支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当計上が最近の会計慣行に定着しつつあることに鑑み、役員退職慰労金内規の改訂整備が行われたことを契機に、役員の内任期間に対応した費用の配分を適正に行い、期間損益をよりの確に把握するため、前事業年度から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更しました。また、この変更は前事業年度の下半期に役員退職慰労金内規の改訂整備が行われたため、前中間会計期間は従来の方法によっております。従って、前中間会計期間は前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は26,365千円、税引前中間純利益は59,460千円それぞれ多く計上されております。</p>

	前中間会計期間	当中間会計期間
	<p>(3) 評価基準の低価法の不適用 取引所の相場のある有価証券の評価基準は、移動平均法に基づく低価法を採用しておりますが、当中間会計期間末において時価が帳簿価額より下落している有価証券のうち、当事業年度末までに回復すると認められるものについては、帳簿価額で計上しております。</p> <p>帳簿価額 1,526,597千円 当中間会計期間末の時価 1,392,112千円</p>	<p>(3) 評価基準の低価法の不適用 取引所の相場のある有価証券の評価基準は、移動平均法に基づく低価法を採用しておりますが、当中間会計期間末において時価が帳簿価額より下落している有価証券のうち、当事業年度末までに回復すると認められるものについては、帳簿価額で計上しております。</p> <p>帳簿価額 58,941千円 当中間会計期間末の時価 53,782千円</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品・原材料・補用部品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p>
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式)</p> <p>(追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から洗い替え方式に変更しました。 なお、この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。</p>
4. 有形固定資産の減価償却の方法	<p>定率法 耐用年数は法人税法の規定によっております。</p> <p>※平成10年4月1日以後に新規取得した建物の償却方法は定額法によっております。</p> <p>なお、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比し、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益には影響ありません。</p>	<p>同 左 耐用年数は法人税法の規定によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 建物（建物付属設備を除く）については、平成10年度の税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>なお、この変更により、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比し、減価償却費は16,370千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ16,370千円少なく計上されております。</p>

	前中間会計期間	当中間会計期間																														
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建短期金銭債権債務については、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて（平成7年7月25日 日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号）」に基づき、取得時または発生時の為替相場により円換算しております。その円換算額及び当中間期末日の為替相場による円換算額並びに換算差額は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>10,771 千米ドル その他の外貨</td> <td>1,085 千米ドル その他の外貨</td> </tr> <tr> <td>取得時の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)</td> <td>1,450,943千円</td> <td>143,577千円</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末日の 為替相場による 円換算額</td> <td>1,547,403千円</td> <td>152,711千円</td> </tr> <tr> <td>換算差額</td> <td>(差益) 96,459千円</td> <td>(差損) 9,133千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務	外 貨 額	10,771 千米ドル その他の外貨	1,085 千米ドル その他の外貨	取得時の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	1,450,943千円	143,577千円	中間会計期間末日の 為替相場による 円換算額	1,547,403千円	152,711千円	換算差額	(差益) 96,459千円	(差損) 9,133千円	<p>外貨建短期金銭債権債務については、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて（平成7年7月25日 日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号）」に基づき、取得時または発生時の為替相場により円換算しております。その円換算額及び当中間期末日の為替相場による円換算額並びに換算差額は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>9,725 千米ドル その他の外貨</td> <td>979 千米ドル その他の外貨</td> </tr> <tr> <td>取得時の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)</td> <td>1,151,558千円</td> <td>118,432千円</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末日の 為替相場による 円換算額</td> <td>1,171,571千円</td> <td>121,412千円</td> </tr> <tr> <td>換算差額</td> <td>(差益) 20,013千円</td> <td>(差損) 2,980千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務	外 貨 額	9,725 千米ドル その他の外貨	979 千米ドル その他の外貨	取得時の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	1,151,558千円	118,432千円	中間会計期間末日の 為替相場による 円換算額	1,171,571千円	121,412千円	換算差額	(差益) 20,013千円	(差損) 2,980千円
科 目	債 権	債 務																														
外 貨 額	10,771 千米ドル その他の外貨	1,085 千米ドル その他の外貨																														
取得時の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	1,450,943千円	143,577千円																														
中間会計期間末日の 為替相場による 円換算額	1,547,403千円	152,711千円																														
換算差額	(差益) 96,459千円	(差損) 9,133千円																														
科 目	債 権	債 務																														
外 貨 額	9,725 千米ドル その他の外貨	979 千米ドル その他の外貨																														
取得時の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	1,151,558千円	118,432千円																														
中間会計期間末日の 為替相場による 円換算額	1,171,571千円	121,412千円																														
換算差額	(差益) 20,013千円	(差損) 2,980千円																														
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左																														
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左																														

(表示方法の変更)

前中間会計期間末日 平成10年5月31日	当中間会計期間末日 平成11年5月31日
	未払事業税及び未払事業所税については、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間期において未払事業税については、「未払法人税等」に含めて表示しております。なお、当中間期末日残高は35,000千円であります。また、未払事業所税については、当中間期末日残高はありません。



注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位 千円)

摘 要	前中間会計期間末日 平成10年5月31日	当中間会計期間末日 平成11年5月31日	前事業年度末日 平成10年11月30日
※1. 有形固定資産減価却累計額	23,339,561	24,346,995	23,812,178
※2. 担保に供している資産			
(1) 工場財団組成物件			
建 物	1,885,911	1,789,072	1,866,873
土 地	437,282	437,282	437,282
合 計	2,323,194	2,226,355	2,304,155
上記に対する債務			
短期借入金	1,300,000	1,000,000	1,000,000
一年以内に返済の 長期借入金	—	240,000	120,000
長期借入金	—	760,000	880,000
合 計	1,300,000	2,000,000	2,000,000
(2) その他の担保提供資産			
投資有価証券	734,926	690,866	690,866
上記に対する債務			
一年以内に返済の 長期借入金	44,000	138,000	138,000
長期借入金	306,000	168,000	212,000
合 計	350,000	306,000	350,000
※3. 主な外貨建資産			
外貨預金(外貨額)	—	966千米ドル	776千米ドル
(中間貸借対照表または 貸借対照表計上額)	—	115,899	100,157
売掛金(外貨額)	10,674千米ドル	8,732千米ドル	10,726千米ドル
(中間貸借対照表または 貸借対照表計上額)	1,380,320	1,032,382	1,364,998
投資有価証券(外貨額)	( 8,267千米ドル 281千オーストラリアドル )	( 16,694千米ドル 281千オーストラリアドル )	( 10,334千米ドル 281千オーストラリアドル )
(中間貸借対照表または 貸借対照表計上額)	1,289,677	2,310,549	1,542,161
長期貸付金(外貨額)	1,162千シンガポールドル	852千シンガポールドル	1,007千シンガポールドル
(中間貸借対照表または 貸借対照表計上額)	75,176	55,144	65,169
(中間期末日または 決算日の為替相場 による円換算額)	95,344	59,197	74,372
差 額	(差益)20,168	(差益) 4,053	(差益) 9,202
※4. 主な外貨建負債			
買掛金(外貨額)	1,024千米ドル	960千米ドル	1,793千米ドル
(中間貸借対照表または 貸借対照表計上額)	134,812	114,692	248,831

(単位 千円)

摘 要	前中間会計期間末日 平成10年5月31日	当中間会計期間末日 平成11年5月31日	前事業年度末日 平成10年11月30日
5. 偶 発 債 務			
金融機関借入に対する債務保証			
エコー・インコー ポレイテッド	9,520,000	8,571,500	7,715,900
北海道共立エコー㈱	100,000	—	—
東北共立エコー㈱	200,000	255,000	200,000
西部共立エコー㈱	170,000	203,000	140,000
エコーレンテックス㈱	200,000	200,000	200,000
従業員住宅ローン	44,412	35,919	40,097
合 計	10,234,412	9,265,419	8,295,997
6. 受取手形割引高	1,455,000	850,000	650,000
	※ 中間期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれています。 受取手形 30,877千円 受取手形割引高 365,000		
7. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	—

## (中間損益計算書関係)

(単位 千円)

摘 要	前中間会計期間 (自平成9年12月1日 至平成10年5月31日)	当中間会計期間 (自平成10年12月1日 至平成11年5月31日)	前事業年度 (自平成9年12月1日 至平成10年11月30日)
※1. 営業外収益のうち			
受取利息	55,531	55,331	125,791
受取配当金	70,290	10,955	341,793
	受取配当金は上半期に多く発生しており、下半期の発生見込額は約20,000千円であります。		
退職給与負担金収入	48,807	—	48,807
為替差益	85,877	—	57,560
外国税額間接控除収入	—	18,513	—
※2. 営業外費用のうち			
支払利息及び割引料	70,232	82,964	155,829
為替差損	—	14,266	—
※3. 特別利益のうち			
固定資産売却益	499	56	499
	(工具器具備品 499)	(車輛運搬器具 3)	(工具器具備品 499)
		(機械装置 52)	
工場用地取得助成金収入	—	—	23,333
補用部品在庫調整引当金戻入	—	2,224	—
※4. 特別損失のうち			
役員退職慰労金	20,100	62,579	20,100
役員退職慰労引当金繰入	—	33,094	66,189
固定資産除却損	36,955	17,343	65,116
	(建物 1,919)	(建物 2,523)	(建物 8,852)
	(機械装置 9,766)	(機械装置 1,367)	(機械装置 19,575)
	(車輛運搬器具 1,493)	(車輛運搬器具 218)	(車輛運搬器具 1,616)
	(工具器具備品 2,313)	(工具器具備品 3,922)	(工具器具備品 5,277)
	(撤去費用 21,462)	(撤去費用 9,311)	(撤去費用 29,795)
特別退職金	7,890	—	17,828
	特別退職金は早期退職優遇制度による退職者1名に支給した割増加算金です。		
	※5. 法人税等には、住民税が含まれております。		
投資有価証券評価損	—	—	331,698
固定資産圧縮損	—	—	23,333
6. 減価償却実施額			
有形固定資産	609,152	638,923	1,359,391

## (追加情報)

前中間会計期間 (自平成9年12月1日 至平成10年5月31日)	当中間会計期間 (自平成10年12月1日 至平成11年5月31日)
	前中間会計期間まで「販売費及び一般管理費」に含めていた「事業税」(当中間会計期間35,000千円)は中間財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間会計期間95,000千円)に含め、当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

## (リース取引関係)

(単位 千円)

前中間会計期間 (自平成9年12月1日 至平成10年5月31日)	当中間会計期間 (自平成10年12月1日 至平成11年5月31日)	前事業年度 (自平成9年12月1日 至平成10年11月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記	同 左	同 左																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>投資その他の資産 (長期前払費用)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>66,640</td> <td>494,430</td> <td>88,625</td> <td>649,697</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,374</td> <td>276,164</td> <td>41,334</td> <td>334,873</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>49,266</td> <td>218,266</td> <td>47,291</td> <td>314,824</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	投資その他の資産 (長期前払費用)	合計	取得価額相当額	66,640	494,430	88,625	649,697	減価償却累計額相当額	17,374	276,164	41,334	334,873	中間期末残高相当額	49,266	218,266	47,291	314,824	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>投資その他の資産 (長期前払費用)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>222,190</td> <td>633,010</td> <td>118,034</td> <td>973,235</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>32,319</td> <td>227,994</td> <td>43,244</td> <td>303,558</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>189,871</td> <td>405,016</td> <td>74,789</td> <td>669,677</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	投資その他の資産 (長期前払費用)	合計	取得価額相当額	222,190	633,010	118,034	973,235	減価償却累計額相当額	32,319	227,994	43,244	303,558	中間期末残高相当額	189,871	405,016	74,789	669,677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>長期前払費用</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>71,120</td> <td>559,697</td> <td>101,735</td> <td>732,554</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>22,886</td> <td>300,839</td> <td>51,685</td> <td>375,412</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>48,234</td> <td>258,857</td> <td>50,049</td> <td>357,142</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	長期前払費用	合計	取得価額相当額	71,120	559,697	101,735	732,554	減価償却累計額相当額	22,886	300,839	51,685	375,412	期末残高相当額	48,234	258,857	50,049	357,142
	機械装置	工具・器具・備品	投資その他の資産 (長期前払費用)	合計																																																										
取得価額相当額	66,640	494,430	88,625	649,697																																																										
減価償却累計額相当額	17,374	276,164	41,334	334,873																																																										
中間期末残高相当額	49,266	218,266	47,291	314,824																																																										
	機械装置	工具・器具・備品	投資その他の資産 (長期前払費用)	合計																																																										
取得価額相当額	222,190	633,010	118,034	973,235																																																										
減価償却累計額相当額	32,319	227,994	43,244	303,558																																																										
中間期末残高相当額	189,871	405,016	74,789	669,677																																																										
	機械装置	工具・器具・備品	長期前払費用	合計																																																										
取得価額相当額	71,120	559,697	101,735	732,554																																																										
減価償却累計額相当額	22,886	300,839	51,685	375,412																																																										
期末残高相当額	48,234	258,857	50,049	357,142																																																										
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>125,492</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226,262</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351,754</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	125,492	1年超	226,262	合計	351,754	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>183,226</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>496,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>679,398</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	183,226	1年超	496,171	合計	679,398	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>146,475</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230,323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>376,799</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	146,475	1年超	230,323	合計	376,799																																										
1年以内	125,492																																																													
1年超	226,262																																																													
合計	351,754																																																													
1年以内	183,226																																																													
1年超	496,171																																																													
合計	679,398																																																													
1年以内	146,475																																																													
1年超	230,323																																																													
合計	376,799																																																													
③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,151</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,420</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,409</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	71,151	減価償却費相当額	58,420	支払利息相当額	9,409	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95,773</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,551</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,293</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	95,773	減価償却費相当額	86,551	支払利息相当額	11,293	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>151,065</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131,904</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,904</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	151,065	減価償却費相当額	131,904	支払利息相当額	18,904																																										
支払リース料	71,151																																																													
減価償却費相当額	58,420																																																													
支払利息相当額	9,409																																																													
支払リース料	95,773																																																													
減価償却費相当額	86,551																																																													
支払利息相当額	11,293																																																													
支払リース料	151,065																																																													
減価償却費相当額	131,904																																																													
支払利息相当額	18,904																																																													
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> <li>・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法</li> <li>・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> <li>・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法</li> <li>・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> <li>・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法</li> <li>・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>																																																												
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,728</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,608</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,728	1年超	2,880	合計	4,608	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,728</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,880</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,728	1年超	1,152	合計	2,880	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,728</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,744</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,728	1年超	2,016	合計	3,744																																										
1年以内	1,728																																																													
1年超	2,880																																																													
合計	4,608																																																													
1年以内	1,728																																																													
1年超	1,152																																																													
合計	2,880																																																													
1年以内	1,728																																																													
1年超	2,016																																																													
合計	3,744																																																													

(有価証券の時価等関係)

前中間会計期間

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	第55期中間期 (平成10年 5月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	67,151	177,580	110,429
債 券	71,679	79,235	7,556
そ の 他	490,980	479,032	△ 11,947
小 計	629,811	735,849	106,037
2. 固定資産に属するもの			
株 式	2,602,583	2,889,581	286,998
債 券	12,537	13,008	471
そ の 他	—	—	—
小 計	2,615,120	2,902,589	287,469
合 計	3,244,931	3,638,438	393,507

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券……主に東京証券取引所の最終価格であります。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格であります。
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格であります。  
 なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。

2. 株式には自己株式を含んで表示しております。  
 なお、評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの  
 固定資産に属するもの

第55期中間期  
 0千円  
 一千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

- ① 流動資産に属するもの
  - マネー・マネージメント・ファンド
  - 割 引 金 融 債
  - クローズド期間内の証券投資信託の受益証券
- ② 固定資産に属するもの
  - 非 上 場 株 式
  - (店頭売買有価証券を除く)

第55期中間期  
 688,533千円  
 177,006千円  
 20,500千円  
 1,866,759千円

当中間会計期間

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	第56期中間期 (平成11年5月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	46,389	77,638	31,248
債 券	35,344	35,756	412
そ の 他	452,340	441,524	△ 10,816
小 計	534,074	554,919	20,845
2. 固定資産に属するもの			
株 式	2,626,487	3,315,691	689,203
債 券	12,537	13,020	483
そ の 他	—	—	—
小 計	2,639,024	3,328,711	689,686
合 計	3,173,099	3,883,631	710,532

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券……………主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券……………日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- ③ 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券……………日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等でありま  
(上場、店頭売買有価証券を除く) す。
- ④ 非上場の証券投資信託の受益証券……………基準価格によっております。
- ⑤ 上 記 以 外 の 債 券……………日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回  
(時価の算定が困難なものを除く) り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によってお  
ります。  
なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日について  
は、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用  
いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又  
は12月を償還の月とみなしております。

2. 株式には自己株式を含んで表示しております。  
なお、評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの	第56期中間期
	△ 2千円
3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額	第56期中間期
① 流動資産に属するもの	マネー・マネージメント・ファンド 420,688千円
	割引金融債 64,741千円
② 固定資産に属するもの	非上場株式 2,887,631千円
	(店頭売買有価証券を除く)

前事業年度

有価証券の時価等

(単位 千円)

種類	第 55 期 (平成10年11月30日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	65,019	101,785	36,766
債 券	71,679	77,874	6,194
そ の 他	482,329	463,402	△ 18,926
小 計	619,027	643,062	24,034
2. 固定資産に属するもの			
株 式	2,626,487	2,816,368	189,880
債 券	12,537	13,015	477
そ の 他	—	—	—
小 計	2,639,024	2,829,383	190,358
合 計	3,258,052	3,472,446	214,393

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 …………… 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 …………… 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- ③ 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 … 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によってお  
(上場、店頭売買有価証券を除く。) ります。
- ④ 非上場の証券投資信託の受益証券 … 基準価格によっております。
- ⑤ 上 記 以 外 の 債 券 … 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、  
(時価の算定が困難なものを除く。) 残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。  
なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。

なお、評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの	21千円
固定資産に属するもの	—千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

① 流動資産に属するもの	マネー・マネージメント・ファンド	7,039千円
	割 引 金 融 債	64,743千円
	クローズド期間内の 非上場の内国社債	10,000千円
	クローズド期間内の証券 投資信託の受益証券	10,000千円
	コマーシャルペーパー	99,299千円
② 固定資産に属するもの	非 上 場 株 式	2,119,243千円
	(店頭売買有価証券を除く)	(うち関係会社株式) 2,054,927千円

(デリバティブ取引関係)

#### 前中間会計期間

##### 1. 取引の状況に関する事項

当社は輸出取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の債権債務について為替予約取引を利用しておりますが、その残高は外貨建債権債務の残高を超えないようにとの方針を採っております。

当中間会計期間末におきましては、この目的による為替予約取引のすべてが中間貸借対照表上の外貨建債権債務に振り当てられております。

これらの管理は上記の方針を旨として経理部にて行っております。

##### 2. 取引の時価等に関する事項

為替予約取引はすべて中間貸借対照表上の外貨建債権債務に振り当てておりますので、開示の対象から除いております。

#### 当中間会計期間

##### 1. 取引の状況に関する事項

当社は輸出取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の債権債務について為替予約取引を利用しておりますが、その残高は外貨建債権債務の残高を超えないようにとの方針を採っております。

当中間会計期間末におきましては、この目的による為替予約取引のすべてが中間貸借対照表上の外貨建債権債務に振り当てられております。

これらの管理は上記の方針を旨として経理部にて行っております。

##### 2. 取引の時価等に関する事項

為替予約取引はすべて中間貸借対照表上の外貨建債権債務に振り当てておりますので、開示の対象から除いております。

#### 前事業年度

##### 1. 取引の状況に関する事項

当社は輸出取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の債権債務について為替予約取引を利用しておりますが、その残高は外貨建債権債務の残高を超えないようにとの方針を採っております。

当事業年度末におきましては、この目的による為替予約取引のすべてが貸借対照表上の外貨建債権債務に振り当てられております。

これらの管理は上記の方針を旨として経理部にて行っております。

##### 2. 取引の時価等に関する事項

為替予約取引はすべて貸借対照表上の外貨建債権債務に振り当てておりますので、開示の対象から除いております。

#### 2. そ の 他

該当事項はありません。




## 中間監査報告書

株式会社 共 立  
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作成日 平成10月8月18日  
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号  
事務所名 公認会計士 井上 清 一 事務所

公認会計士

井上 清 一 

公認会計士

早野 勝 美 

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成9年12月1日から平成10年11月30日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成9年12月1日から平成10年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、私たちが必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、私たちは、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社共立の第55期事業年度の中間会計期間（平成9年12月1日から平成10年5月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。


以 上

## 中間監査報告書


株式会社 共 立  
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作成日 平成11月8月20日  
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号  
事務所名 公認会計士 井上 清 一 事務所

公認会計士

井上 清 一 

公認会計士

早野 勝 義 

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成10年12月1日から平成11年11月30日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成10年12月1日から平成11年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、私たちが必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、私たちは、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社共立の第56期事業年度の中間会計期間（平成10年12月1日から平成11年5月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。